

番号	31	平成28年度公共事業再評価調書				事務所名 砂防課				
事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業主体	静岡県					
箇所名	おおや 大谷No. 2			関係市町村	浜松市					
事業採択年度	平成24年度		計画期間	平成24年度 ~ 平成33年度						
用地着手年度	平成26年度		工事着手年度	平成26年度						
再評価理由※	事業採択(H24)後5年間が経過した時点で継続中									
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~H26年度	H27年度	H28年度見込	計				
	252		44	45	20	109				
事業概要	<p>(1)事業目的 大谷No.2地区は、人家裏斜面に過去に崩壊した痕跡があり、斜面下には堆積物が分布している。がけ崩れ発生時には周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、崩壊防止対策を実施し、人家及び要配慮者利用施設であるグループホームの安全を確保する。</p> <p>(2)事業内容 全体計画延長 259.0m 補強土擁壁工延長 184.0m、高さ 3.0m~4.5m、落石防護柵延長 75.0m</p>									
【視点1】	(1)事業を巡る社会情勢等の変化 今回地域住民7人にアンケート調査を行った結果、「今後も大谷地区の急傾斜地崩壊対策事業を進める必要があるか」の問いに対して、多くの方が「継続の必要性を感じる」と回答しており、地元の事業に対する期待も非常に大きい。									
事業の必要性	<p>(2)事業の投資効果 投資効率(費用対効果) : 6.48 総便益: 1,595.6百万円 総費用: 246.2百万円 (整備後50年間の維持管理費を考慮)</p> <p>急傾斜地の崩壊の際に被害を受ける区域には、人家31戸、要配慮者利用施設、準用河川大谷沢川、市道天竜大谷4号線、5号線がある。 住民の高齢化が進んでおり、降雨時の避難が困難な家庭や要配慮者利用施設もあるため、早期の事業執行が望まれている。</p> <p>(3)事業の進捗状況(H28末) 進捗率: 109/252=43.3% (事業費)、110/259=42.5% (整備延長) 残事業: 補強土壁(1・3ブロック L=74m) 崩壊土砂防護柵(2ブロック L=75m)</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>継続が妥当</td> <td>・ 視点3による見直し後継続が妥当</td> <td>・ 継続は妥当ではない</td> </tr> </table>						評価	継続が妥当	・ 視点3による見直し後継続が妥当	・ 継続は妥当ではない
評価	継続が妥当	・ 視点3による見直し後継続が妥当	・ 継続は妥当ではない							
【視点2】	アンケート結果において、回答者の多くが「事業を継続する必要性を感じる」と回答しており、事業に対する地元の要望も非常に強い。									
今後の事業の進捗の見込み	<p>今後は、1→2→3ブロックの順にH33年度までに整備予定。 (H28年度までの進捗率) 補強土等の整備全延長 259m、H28までの整備済み延長 110m ⇒ 42.5%</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>継続が妥当</td> <td>・ 視点3による見直し後継続が妥当</td> <td>・ 継続は妥当ではない</td> </tr> </table>						評価	継続が妥当	・ 視点3による見直し後継続が妥当	・ 継続は妥当ではない
評価	継続が妥当	・ 視点3による見直し後継続が妥当	・ 継続は妥当ではない							
【視点3】	新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性 補強土壁工については、新技術である急傾斜地補強土壁を積極的に用い、更なるコスト縮減に努める予定である。									
対応方針案	<p>(1)対応方針案 本事業を(継続)・見直し後継続・中止)する。</p> <p>(2)理由 事業は順調に進捗しており、費用対効果も認められることから、事業を継続して整備の促進を図る。</p>									

※「再評価理由」は、静岡県交通基盤部・くらし・環境部所管公共事業再評価実施要綱第2に規定する区分に従って記載する

## 費用対効果算出説明書

### 「大谷No.2」急傾斜

(「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」建設省砂防部)

#### 総括表

総便益B	[事業を実施しない場合の被害額]－[事業を実施した場合の被害額]	1,595.6百万円
総費用C	[建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]	246.2百万円
<b>B/C</b>		<b>6.48</b>

#### 総便益

[急傾斜事業を実施しない場合の被害額]－[急傾斜事業を実施した場合の被害額]

年平均被害軽減期待額を評価対象期間60年(整備期間10年＋耐用期間50年)について累計する。

ただし、年平均被害軽減期待額は算出基準年(平成28年)に基づく社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

$$\begin{aligned} \text{便益計} &= \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n \\ &= 1,595.6 \text{百万円} \end{aligned}$$

※ 年平均被害軽減期待額: かけ崩れ発生の生起確率(1/10年超過確率降雨及び1/50年超過確率降雨)それぞれに対応した被害軽減額の平均値の合計。

※ 人的被害額/1人あたりは、1/50年超過確率降雨のみで発生し、市町の人口比率を反映した各年齢別人的被害額の平均額である。その平均額を被害想定区域内の死者数を想定し乗じて人的被害額を算定する。

※ 整備期間中の被害軽減額は、事業費に比例して発生するものとする。

#### 総費用

[建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]

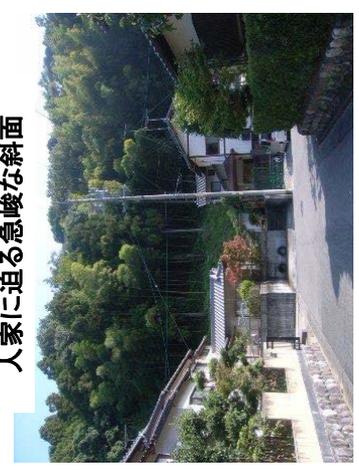
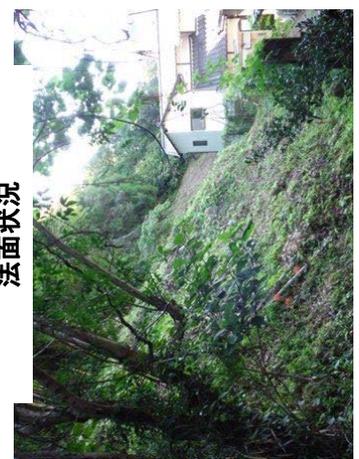
各年次の建設費と維持管理費(過去5ヶ年の平均値)を評価対象期間60年(整備期間10年＋耐用期間50年)について累計する。

ただし、各年次の建設費及び維持管理費は、算出基準年(平成28年)に基づくデフレータ及び社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

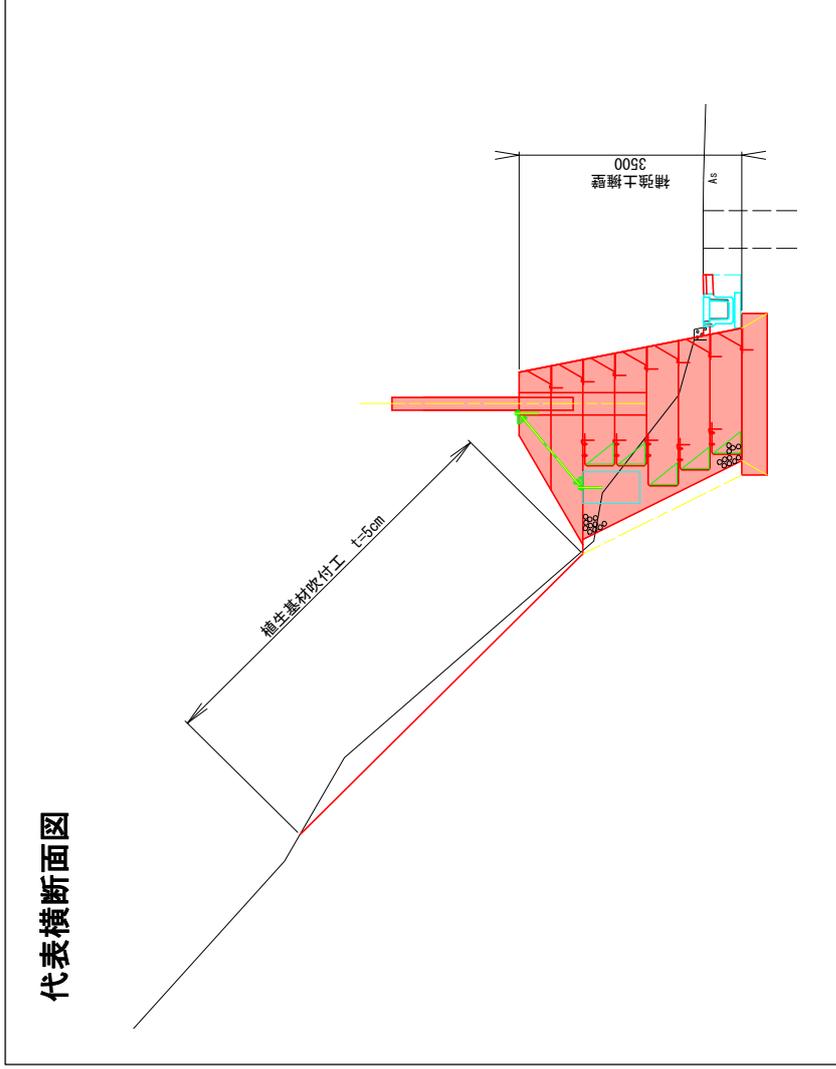
$$\begin{aligned} \text{費用計} &= \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 244.1 \text{百万円} + 2.1 \text{百万円} \\ &= 246.2 \text{百万円} \end{aligned}$$



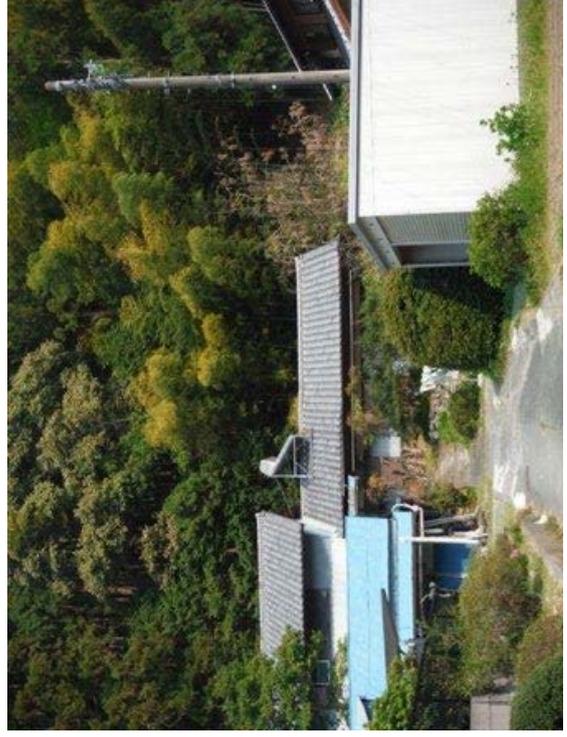
# 大谷地区の事業概要



# 施設の整備状況と今後の対策工事



①擁壁工(整備済箇所)



②擁壁工(整備予定箇所)

総便益	1,595.6百万円
総費用	246.2百万円
B/C	6.48

事業の進捗状況(H28末)

- 事業費 43.3%
- 整備率 42.5%

施設整備を継続し、  
人家31戸の保全を  
図る

